

国際共同研究事業 英国との国際共同研究プログラム 平成30年度実施報告書

平成31年4月15日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

共同研究代表者

 所属機関・部局 国立研究開発法人国立環境研
究所・環境計測研究センター

 職・氏名 (ふりがな) 主任研究員・斉藤拓也
 (さいとうたくや)

1. 事業名 国際共同研究事業 英国との国際共同研究プログラム
2. 研究課題名 (和文) 東アジアにおける地表オゾン濃度増加の解明に向けた VOC の科学種別連続観測
(英文) Continuous chemical speciation of Asian VOC emissions for understanding
the growth of surface ozone in East Asia
3. 共同研究実施期間（全採用期間）
 平成31年2月14日 ～ 平成34年2月13日（3年0ヶ月）
4. 研究参加者（代表者を含む）
 (1) 日本側参加者 1名 (2) 英国側参加者 3名
5. 主要な物品購入状況（単価（一品又は一組）若しくは一式の価格が50万円以上のものを購入した場合は記載）

物品名	仕様 型・性能等	数量	単価(円)	金額(円)	設置研究機関名	備考

備考：本事業の委託費と他の経費とを合算使用する際は、合算使用した旨を備考欄に記載した上で、金額は本事業の委託費によるもののみ計上してください。

8. 研究実施状況

※ 申請書の内容及び当該年度実施計画書の「5. 本年度実施計画の概要」と対応させつつ、当該年度の研究の実施状況を簡潔に日本語にて記入してください。

本研究は、大気汚染の原因となる揮発性有機化合物（VOC）のための高感度自動連続測定システムを開発すると共に、本装置を用いた大気モニタリングを実施して東アジア域における VOC 排出実態を把握することを目的としている。

本年度は、共同研究機関である英国ヨーク大学大気化学研究室（Wolfson Atmospheric Chemistry Laboratories, WACL）の共同研究者と今後の進め方や装置の設置先となるモニタリングステーションについて情報交換を行った。モニタリングステーションへの設置に向け、現地に敷設されているサンプリングラインや電源容量などについて情報収集を行った。また、平成 31 年度から本格化する装置開発及び標準ガス作成を見据え、装置開発のベースとなる大気濃縮装置/ガスクロマトグラフ/質量分析計（GC/MS）を用いた VOC 測定手法の検討を開始した。具体的には大気濃縮装置のソフトウェアを改修し、複数の加温部の温度を独立に制御できるようにした他、試料導入部のバルブの駆動状態、ダイヤフラムの耐久性などを検討した。

9. 研究発表（平成 30 年度の研究成果）

【雑誌論文】 計（ 0 ）件 うち査読付論文 計（ ）件

通番	共著の有無*	著 者 名	論 文 標 題			
①		雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁
②		著 者 名	論 文 標 題			
		雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁
③		著 者 名	論 文 標 題			
		雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁

【学会発表】 計（ 0 ）件 うち招待講演 計（ ）件

通番	発 表 者 名	発 表 標 題	
①			
	学 会 等 名	発表年月日	発 表 場 所

【図 書】 計（ 0 ）件

通番	共著の有無*	著 者 名	出 版 社	
①		書 名	発 行 年	総ページ数

* 相手国研究代表者との共著がある場合は○、相手国研究代表者との共著であり論文内に事業名を明記している場合は◎と記入した上で、明記されている箇所（頁、巻頭、巻末等）を記入。

* 足りない場合は適宜行を追加して下さい。

1. この報告書は、最終年度を除く毎年度提出してください。
2. 本会の事業報告等に記載するための適当な写真がありましたら、説明を付して添付してください。
3. この報告書の 1. ～5. 及び 8. ～9. は、本共同研究の成果として本会ホームページに掲載するほか、報告書全てを閲覧用に公開します。また、この報告書を本会の事業報告として刊行する場合、内容に影響しない範囲で修正を行うことがあります。